



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 常見 直明

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3477-6168
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,152,125	△6.3	57,119	8.3	52,873	14.6	40,051	168.8
22年3月期	1,230,132	△5.7	52,741	△19.2	46,138	△15.9	14,898	38.2

(注) 包括利益 23年3月期 38,388百万円 (144.1%) 22年3月期 15,729百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.05	—	10.3	2.7	5.0
22年3月期	11.88	—	4.0	2.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4,157百万円 22年3月期 3,523百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,955,077	416,565	20.6	322.04
22年3月期	1,965,794	386,341	19.0	298.77

(参考) 自己資本 23年3月期 402,843百万円 22年3月期 373,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	113,369	△113,106	△11,030	29,156
22年3月期	150,930	△116,613	△36,773	39,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	7,536	50.5	2.0
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	8,138	20.3	2.1
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		40.7	

(注) 配当金総額に含めていない従業員持株会信託口に対する配当金は以下のとおりであります。

23年3月期: 58百万円 22年3月期: 33百万円

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	511,000	△13.5	15,000	△63.7	13,000	△67.2	7,000	△65.9	5.60
通期	1,074,000	△6.8	37,000	△35.2	32,000	△39.5	20,000	△50.1	15.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,263,525,752 株	22年3月期	1,263,525,752 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	12,632,494 株	22年3月期	14,996,031 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,249,732,499 株	22年3月期	1,254,132,334 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

23年3月期: 8,316,000株 22年3月期: 11,111,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	275,139	△2.7	45,184	△1.8	37,466	2.7	43,174	661.7
22年3月期	282,797	7.8	46,023	△13.2	36,495	△18.6	5,668	△73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.50	—
22年3月期	4.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,507,531	371,552	24.6	296.62
22年3月期	1,483,874	336,384	22.7	269.04

(参考) 自己資本 23年3月期 371,552百万円 22年3月期 336,384百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,800	△30.7	16,500	△50.2	12,800	△57.3	7,500	△63.5	5.99
通期	238,500	△13.3	30,000	△33.6	21,600	△42.3	16,000	△62.9	12.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月17日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに弊社ホームページに掲載するとともにTDnetにおきましても開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
7. 補足情報(参考)	47
(1) 平成23年3月期 連結決算の概要	47
(2) 当社 鉄軌道業の輸送人員、旅客運輸収入	48
(3) 設備投資額及び減価償却費	48
(4) 連結損益計算書	49
① 平成23年3月期 連結決算(対前期比較)	49
② 平成23年3月期 連結決算(対2月時点予想比較)	50
③ 平成24年3月期 通期連結業績予想(対当期比較)	51
④ 平成24年3月期 第2四半期連結業績予想(対当期比較)	52
(5) 平成23年3月期 個別決算の概要	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが一部で見られたものの、失業率が高水準にあるなど、全体としては厳しい状況が続きました。さらに、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、当面弱い動きが続くと見込まれております。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収益構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と事業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、レジャー・サービス事業が若干の増収となるものの、前連結会計年度に札幌東急ストアを譲渡したことに伴うリテール事業の減収などにより、1兆1,521億2千5百万円（前年同期比6.3%減）となりましたが、営業利益は、交通事業やリテール事業などの増益により、571億1千9百万円（同8.3%増）、経常利益は、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより、528億7千3百万円（同14.6%増）、当期純利益は、特別損失で減損損失などを計上したものの、繰延税金資産を計上したことなどにより、400億5千1百万円（同168.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、当社は従来の事業の種類別セグメントの区分を報告セグメントの区分としているため、前年同期比較を行なっております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としておりません。

(交通事業)

鉄軌道業において、安全の確保は最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという方針のもと、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。

このたびの東日本大震災に際しては、地震発生直後から、車内や駅にいらっしゃるお客さまの安全と輸送サービスを確保すべく、迅速な対応に努めました。具体的には、東急線全線の施設の緊急点検を行い、当日中に運転を再開し、翌朝まで終夜運転を実施いたしました。その後も、運行を確保する一方、電力不足の状況を考慮して、運転本数を削減した節電ダイヤで運行いたしました。そのほか、駅施設及び車内の一部の空調や照明、エスカレーターなどを停止する取り組みを行なっております。

災害発生時に迅速かつ正確に情報伝達を行なうための訓練や事故復旧の訓練など、当期も安全に関する各種の取り組みを実施いたしました。

施設面の対策としては、当社において、当連結会計年度に、中目黒駅、学芸大学駅付近高架橋、池尻大橋～用賀間のトンネルなどで耐震補強工事を実施したほか、昨年9月には、東急線の全駅（世田谷線の一部の駅を除く）でAED（自動体外式除細動器）の設置を完了いたしました。

当社では、快適性の高い鉄道を目指し、混雑緩和を重要な課題と位置づけております。大井町線大井町～溝の口間での急行運転などにより、田園都市線から都心へ向かうルートを選択肢を増やしているほか、ピーク時間帯前後の列車増発などのさまざまな取り組みにより、混雑緩和と混雑を一因とした遅延の抑制に努めてまいります。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、沿線人口の増加などにより、定期で0.4%増加したものの、東日本大震災の影響やJR武蔵小杉新駅の開業などにより、定期外では1.4%の減少となり、全体では0.4%の減少となりました。運輸収入についても、東日本大震災の影響などにより、1.0%の減少となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で4.6%、上田電鉄(株)で1.8%それぞれ減少いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が0.7%減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は、前連結会計年度に地方バス事業の譲渡を実施した影響や、当社の鉄軌道業をはじめとする東日本大震災の影響などにより、1,873億4千4百万円（前年同期比3.9%減）となったものの、前連結会計年度に計上した大井町線溝の口延伸工事の固定資産除却費等の反動減などにより、営業利益は、284億8千1百万円（同22.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅及び集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、不況による受注金額の低価格化などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、前連結会計年度の販売量が多かったことなどにより、1,578億8千3百万円（前年同期比3.8%減）となりました。営業利益は、当社の不動産賃貸業における、東急キャピトルタワーをはじめとした竣工に伴う減価償却費や諸経費の増加などにより、169億2千3百万円（同25.9%減）となりました。

(リテール事業)

百貨店業の(株)東急百貨店では、昨今の業績の低迷を一時的な経済環境、消費意欲の減退によるものと捉えず、(株)伊勢丹（平成23年4月1日、(株)三越伊勢丹となっております。）との業務提携を最大限に活用しながら、魅力ある店舗を創造するための営業構造改革や、売り場運営形態の最適化のための店舗構造改革などを進めております。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、売上高の減少に対応した利益構造の改善策として不採算店舗の閉鎖を行うとともに、データに基づく顧客購買動向分析を活用した週単位での重点商品を明確にすることにより、魅力的な売り場づくりを進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、前連結会計年度に(株)札幌東急ストアを譲渡したことなどにより、5,154億9千4百万円（前年同期比7.6%減）となったものの、のれん償却費の減少などもあり、営業利益は76億3千2百万円（同97.4%増）となりました。

(レジャー・サービス事業)

広告業の(株)東急エージェンシーでは、東急グループの総合力を活かして、生活者基点のマーケティング提案を軸とした営業活動を展開し、当社とともに、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランドの強化を継続して進めたほか、当社の大規模拠点開発プロジェクトの広告業務などに取り組みました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では「イツコムスポットたまプラーザテラス」「イツコムスポット二子玉川」を開設し、お客さまからの各種ご相談にきめ細やかに対応する体制を整えました。当連結会計年度末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から34,746世帯増加の715,044世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、(株)東急エージェンシーにおけるセールスプロモーション広告の販売増加などにより、1,557億7百万円（前年同期比1.6%増）、人件費を中心とした費用の削減などにより、営業利益は27億4千1百万円（同87.6%増）となりました。

(ホテル事業)

ホテル業の(株)東急ホテルズでは、業界全体の競争激化に加え、長引く経済不況の影響を受け、厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、不採算店舗の撤退や、固定費を中心とした抜本的なコスト削減による収支構造改革を推進してまいりました。

ホテル事業全体の営業収益は、(株)東急ホテルズにおいて、稼働率に回復傾向が見られていたものの、東日本大震災の影響などにより、828億1千6百万円（前年同期比4.8%減）、費用削減効果はあったものの、ザ・キャピトルホテル東急の開業費用などもあり、営業損失は14億4千3百万円（前年同期は14億2千2百万円の営業損失）となりました。なお、(株)東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、75.9%（同1.6P増）となりました。

(その他事業)

その他事業全体の営業収益は、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、鉄道車両の販売減少などにより、1,260億3千8百万円（前年同期比15.6%減）となったものの、原価率の改善などにより、営業利益は26億2千8百万円（同0.7%増）となりました。

②翌連結会計年度の見通し

東日本大震災の影響による節電や消費マインドの冷え込みなどにより、個人消費の動向は不透明であり、当社（連結子会社を含む）は引き続き厳しい環境におかれるものと考えております。このような状況下、平成24年3月期の業績予想につきましては、当社の鉄軌道業で固定資産除却費が大幅に増加するほか、不動産事業において、前連結会計年度好調であったマンション販売の反動減もあり、営業収益は1兆740億円（前年同期比6.8%減）、営業利益は370億円（同35.2%減）、経常利益は320億円（同39.5%減）、当期純利益は200億円（同50.1%減）となる見通しであります。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益（対前期）	営業利益（対前期）
交通事業	1,818億円（△55億円）	142億円（△142億円）
不動産事業	1,319億円（△259億円）	177億円（7億円）
リテール事業	4,896億円（△258億円）	51億円（△25億円）
レジャー・サービス事業	1,495億円（△62億円）	24億円（△3億円）
ホテル事業	749億円（△79億円）	△41億円（△26億円）
その他事業	1,178億円（△82億円）	17億円（△9億円）
計	11,455億円（△797億円）	370億円（△199億円）
消 去	△715億円（16億円）	－億円（△1億円）
連 結	10,740億円（△781億円）	370億円（△201億円）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、1兆9,550億7千7百万円（前年同期比107億1千7百万円減）となりました。これは主に、当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金や有利子負債（※）の減少などにより、1兆5,385億1千2百万円（同409億4千万円減）となりました。

純資産につきましては、当期純利益から剰余金の配当などを差し引き、前連結会計年度末から302億2千3百万円増加の4,165億6千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益71億9千5百万円に減価償却費714億9千1百万円、減損損失322億9千5百万円、仕入債務の減少額210億6千6百万円などを調整し、1,133億6千9百万円の収入となりました。たな卸資産の減少額が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、375億6千万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,375億9千8百万円となり、合計で1,131億6百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、35億6百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、110億3千万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は291億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べて106億2千4百万円減少いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	16.9	18.4	18.5	19.0	20.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	57.3	31.8	25.8	24.8	22.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.5	8.4	8.7	6.9	9.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	8.4	6.6	7.0	8.9	7.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要な事業であります鉄軌道業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。

さらに当社は平成22年度を初年度とする現行の中期2か年経営計画に取り組んでおり、大規模拠点開発をはじめとした設備投資を、社会経済の状況を見据えつつ着実に推進してまいります。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たすべく、そして企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立させるべく、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、現行の中期2か年経営計画期間中、自己資本配当率（配当金総額÷期中平均連結自己資本×100）2%を目処におき、安定的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金配当（中間配当及び期末配当）を行っております。これらの配当の決議機関は、中間配当については取締役会、期末配当に関しては株主総会です。なお、配当回数の変更は予定しておりません。

当社では、平成19年3月期より1株につき年6円の配当を維持してまいりましたが、上記の基本方針に鑑み、平成23年3月期は、年6円50銭（中間3円、期末3円50銭）の配当を実施する予定であり、また平成24年3月期につきましても、上記の基本方針に鑑み、年6円50銭（中間3円、期末3円50銭）の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社146社及び関連会社15社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ104.9kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部及び神奈川県において、路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産事業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。

不動産賃貸事業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、連結子会社の(株)東急ストアが、首都圏を中心に食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど8社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、連結子会社の(株)東急ホテルズが、国内において、「ザ・キャピトルホテル東急」「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急イン」「東急リゾート」「ホテル東急ビズフォート」の6ブランド(当連結会計年度末現在直営37店舗)で運営を行っております。

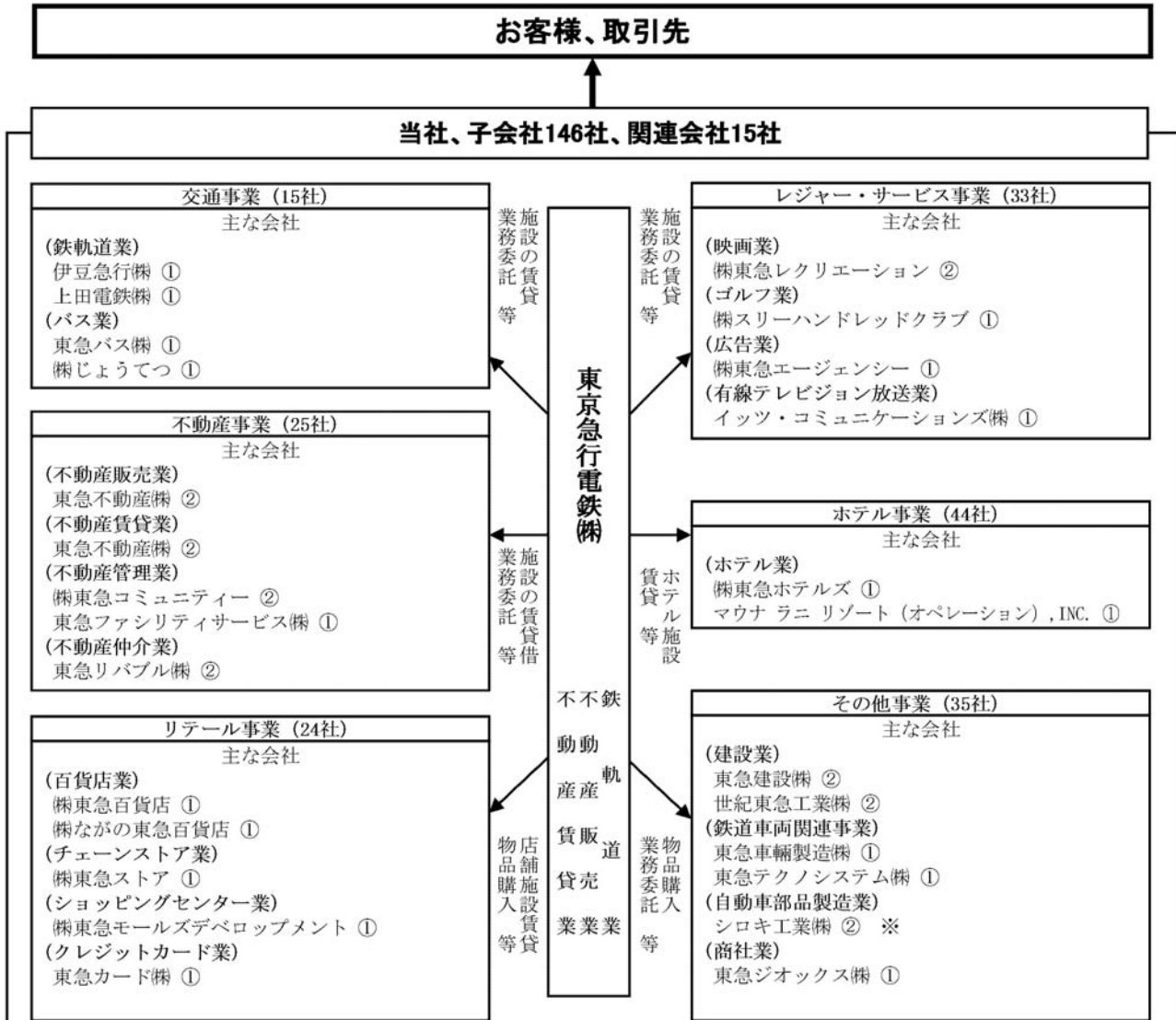
(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が、住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が、土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が、鉄道車両、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東急テクノシステム(株)が、鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



(注) ①：子会社 ②：関連会社

※ シロキ工業(株)は、保有株式の一部を売却したことにより、平成23年4月8日をもって関連会社に該当しなくなっております。

- 上記事業区分の会社数には、当社及び伊豆急不動産(株)、伊豆急ハウジング、伊豆急ジョウトツ、東急バス(株)、東急ファシリティサービス(株)、マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、網走交通(株)が重複して含まれております。
- 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所	市場第一部	当社、東急不動産(株)、東急建設(株)、世紀東急工業(株) 伊豆急コミュニティ、東急リパブル(株)、シロキ工業(株)
	市場第二部	伊豆急レクリエーション
名古屋証券取引	市場第一部	シロキ工業(株)
大阪証券取引所	JASDAQ (スタンダード)	伊豆急の東急百貨店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成23年3月末現在、255社8法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成され「東急グループ経営方針の基本姿勢」とそれに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社及び連結子会社は、この経営方針を踏まえた上で、平成22年4月からは、成熟化が進む市場環境の中においても持続的成長を実現するべく、収益性・効率性を追求することで事業構造の質的転換を図る、中期2か年経営計画をスタートさせました。

現行経営計画の目標として掲げました経営指標のうち、当期の指標においては達成いたしておりますが、本年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う深刻な電力不足については、当社事業に多大なる影響を与えることが予想されており、平成23年度業績は、当初目標として掲げた数値に対し、厳しい見通しとなりました。

このような事業環境が続く中、引き続き事業基盤を強化していくため、現行の経営計画に掲げる「東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続ける」「東急グループが電鉄を中心とした自立的で強い企業集団になる」という中長期ビジョンと基本戦略「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を引き続き堅持し、次の3つの重点施策に取り組んでいくとともに、平成24年度を初年度とする次期経営計画では、変化し続ける市場環境に対応し、財務健全性を維持しつつ、成長戦略を深化させていく予定です。

〔重点取り組み課題〕

①コア事業の収益力強化による成長

鉄道事業等から創出されるキャッシュ・フローをコア事業への成長投資に投下し、鉄道事業のネットワーク拡充・サービス向上や大規模拠点開発プロジェクト等における不動産賃貸業の拡充を通してコア事業の収益力を強化することにより、キャッシュ・フロー創出力と収益力を向上・強化させる成長サイクルを確立してまいります。

②資産ポートフォリオ及びグループ事業ポートフォリオの徹底

当社及び連結子会社が保有する資産の最有効活用を全体最適の見地から立案、実施することで資産効率を高めてまいります。また、景気後退の影響を大きく受けている事業部門については、不採算店舗からの撤退をはじめとする見直しを行い、引き続き構造改革をスピーディーに実施してまいります。

③全社的な事業の効率性追求

当社及び連結子会社が手掛ける各事業の固定費削減を推進し、収益に見合った適正費用水準に収斂させるコストマネジメントを徹底することにより、全社的な付加価値生産性の向上を追求してまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下のとおりとしております。

〔配当政策〕

本経営計画期間中、自己資本配当率（※）2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※ 配当金総額／期中平均連結自己資本×100

当社及び連結子会社では「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めており、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施及び管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全の水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定いたしております。さらに、平成23年度より「鉄道安全戦略推進会議」を発足させ、大規模災害等の発生も想定した、より戦略的な安全対策を実施してまいります。安全の確保は不変の経営課題であり、今後も引き続き取り組みを強化してまいります。

さらに当社及び連結子会社は、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。近年においても平成14年1月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定を皮切りに、さまざまなCSR活動を進めており、平成20年2月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンス及びCSRの重要性をあらためて周知徹底いたしました。

今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,738	29,987
受取手形及び売掛金	121,699	105,026
商品及び製品	18,882	17,664
分譲土地建物	57,534	51,338
仕掛品	23,833	23,639
原材料及び貯蔵品	7,908	6,935
繰延税金資産	10,245	15,231
その他	29,310	28,015
貸倒引当金	△1,099	△995
流動資産合計	309,054	276,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	597,780	640,237
機械装置及び運搬具（純額）	60,487	56,745
土地	571,346	561,762
建設仮勘定	143,563	132,338
その他（純額）	18,104	19,623
有形固定資産合計	1,391,281	1,410,707
無形固定資産		
投資その他の資産	27,900	25,777
投資有価証券	109,515	101,279
繰延税金資産	5,449	28,990
その他	124,786	113,417
貸倒引当金	△2,194	△1,937
投資その他の資産合計	237,557	241,749
固定資産合計	1,656,739	1,678,234
資産合計	1,965,794	1,955,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,568	93,208
短期借入金	308,192	262,919
1年内償還予定の社債	18,000	21,000
未払法人税等	7,700	3,362
賞与引当金	11,786	11,179
前受金	37,394	35,858
その他	108,700	108,281
流動負債合計	606,342	535,810
固定負債		
社債	207,800	236,800
長期借入金	508,682	520,625
退職給付引当金	29,423	31,748
商品券回収損引当金	1,777	1,817
長期預り保証金	111,058	110,522
繰延税金負債	42,791	28,782
再評価に係る繰延税金負債	11,254	11,243
負ののれん	8,646	9,433
その他	29,643	29,068
固定負債合計	951,076	980,042
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,033	22,659
負債合計	1,579,452	1,538,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,806	140,647
利益剰余金	112,169	144,901
自己株式	△6,711	△5,709
株主資本合計	367,988	401,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	△2,255
繰延ヘッジ損益	△81	△15
土地再評価差額金	9,329	8,462
為替換算調整勘定	△4,027	△4,912
その他の包括利益累計額合計	5,028	1,278
少数株主持分	13,324	13,721
純資産合計	386,341	416,565
負債純資産合計	1,965,794	1,955,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
	営業収益	1,230,132		1,152,125
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	953,080		887,121	
販売費及び一般管理費	224,311		207,884	
営業費合計	1,177,391		1,095,005	
営業利益	52,741		57,119	
営業外収益				
受取利息	441		242	
受取配当金	1,438		1,031	
負ののれん償却額	3,833		3,457	
持分法による投資利益	3,523		4,157	
その他	4,700		5,287	
営業外収益合計	13,937		14,176	
営業外費用				
支払利息	17,243		16,052	
その他	3,297		2,369	
営業外費用合計	20,540		18,421	
経常利益	46,138		52,873	
特別利益				
固定資産売却益	8,839		7,763	
工事負担金等受入額	781		2,017	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893		1,893	
子会社株式売却益	2,790		245	
退職給付信託設定益	3,144		-	
その他	6,635		1,460	
特別利益合計	24,086		13,379	
特別損失				
固定資産売却損	87		98	
工事負担金等受入額圧縮損	765		1,201	
固定資産除却損	927		5,240	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,543		2,519	
減損損失	6,782		32,295	
投資有価証券売却損	9,129		1,492	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-		3,222	
その他	7,173		12,985	
特別損失合計	27,409		59,057	
税金等調整前当期純利益	42,815		7,195	
法人税、住民税及び事業税	15,487		5,385	
過年度法人税等	-		1,840	
法人税等調整額	10,818		△41,312	
法人税等合計	26,305		△34,085	
少数株主損益調整前当期純利益	-		41,281	
少数株主利益	1,611		1,230	
当期純利益	14,898		40,051	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,834
繰延ヘッジ損益	—	72
為替換算調整勘定	—	△668
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△462
その他の包括利益合計	—	△2,892
包括利益	—	38,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	37,168
少数株主に係る包括利益	—	1,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,724	121,724
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
前期末残高	140,842	140,806
当期変動額		
自己株式の処分	△35	△158
当期変動額合計	△35	△158
当期末残高	140,806	140,647
利益剰余金		
前期末残高	105,222	112,169
当期変動額		
剰余金の配当	△7,570	△7,505
当期純利益	14,898	40,051
土地再評価差額金の取崩	△381	576
その他	—	△389
当期変動額合計	6,946	32,732
当期末残高	112,169	144,901
自己株式		
前期末残高	△2,039	△6,711
当期変動額		
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	694	1,194
その他	0	17
当期変動額合計	△4,672	1,002
当期末残高	△6,711	△5,709
株主資本合計		
前期末残高	365,750	367,988
当期変動額		
剰余金の配当	△7,570	△7,505
当期純利益	14,898	40,051
土地再評価差額金の取崩	△381	576
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	658	1,035
その他	0	△371
当期変動額合計	2,238	33,576
当期末残高	367,988	401,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,960	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,151	△2,063
当期変動額合計	△2,151	△2,063
当期末残高	△191	△2,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△58	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23	66
当期変動額合計	△23	66
当期末残高	△81	△15
土地再評価差額金		
前期末残高	8,948	9,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	380	△866
当期変動額合計	380	△866
当期末残高	9,329	8,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,396	△4,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,368	△884
当期変動額合計	1,368	△884
当期末残高	△4,027	△4,912
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,454	5,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△425	△3,749
当期変動額合計	△425	△3,749
当期末残高	5,028	1,278
少数株主持分		
前期末残高	13,450	13,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△125	397
当期変動額合計	△125	397
当期末残高	13,324	13,721
純資産合計		
前期末残高	384,654	386,341
当期変動額		
剰余金の配当	△7,570	△7,505
当期純利益	14,898	40,051
土地再評価差額金の取崩	△381	576
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	658	1,035
その他	0	△371
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△551	△3,352
当期変動額合計	1,686	30,223
当期末残高	386,341	416,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,815	7,195
減価償却費	69,382	71,491
のれん及び負ののれん償却額	3,001	△1,832
減損損失	6,782	32,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,624	2,346
退職給付信託設定額	7,103	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△3,144	—
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	650	625
工事負担金等受入額	△781	△2,017
工事負担金等受入額圧縮損	765	1,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,200	936
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,484	△245
固定資産売却損益 (△は益)	△8,752	△7,664
固定資産除却損	14,259	13,503
持分法による投資損益 (△は益)	△3,523	△4,157
売上債権の増減額 (△は増加)	3,354	16,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,150	8,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,620	△21,066
前受金の増減額 (△は減少)	4,517	△2,953
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,936	△536
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△408	7,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,505	△2,133
受取利息及び受取配当金	△1,879	△1,273
支払利息	17,243	16,052
その他	9,931	2,595
小計	185,506	141,950
利息及び配当金の受取額	2,708	2,253
利息の支払額	△17,031	△16,173
法人税等の支払額	△20,253	△14,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,930	113,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△130,713	△137,598
固定資産の売却による収入	7,719	16,032
投資有価証券の取得による支出	△18,003	△1,420
投資有価証券の売却による収入	7,533	5,161
投資有価証券の償還による収入	8,000	—
子会社株式の取得による支出	△1,557	△253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,337	△358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,080	—
工事負担金等受入による収入	7,254	6,741
匿名組合出資金の払戻による収入	885	—
その他	△475	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,613	△113,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,387	△3,122
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	80,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	89,469	103,448
長期借入金の返済による支出	△72,475	△133,047
社債の発行による収入	70,677	49,716
社債の償還による支出	△37,000	△18,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,248	△2,797
自己株式の取得による支出	△5,274	—
配当金の支払額	△7,570	△7,505
少数株主への配当金の支払額	△503	△547
その他	538	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,773	△11,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,207	△10,624
現金及び現金同等物の期首残高	41,988	39,780
現金及び現金同等物の期末残高	39,780	29,156

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 156社</p> <p>連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア及び(株)東急ホテルズ等156社であります。新規設立により(新)東急セキュリティ(株) (TSサービス(株)より商号変更)を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、(株)札幌東急ストア他8社を株式売却により、マウナ ラニ サービス, INC. 他1社を会社清算により、(株)東光ドラッグ他1社を他の連結子会社との合併によりそれぞれ連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社はTCプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 143社</p> <p>連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア及び(株)東急ホテルズ等143社であります。新規設立により東急車輜特装(株)を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、東急リビングサービス(株)他8社を会社清算により、(旧)東急セキュリティ(株)他2社を連結会社との合併により、(株)ニッポンレンタカー東急他1社を株式売却によりそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は(株)バンコク東急百貨店他2社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及びビクレードル興農(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)バンコク東急百貨店他1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等13社であります。</p> <p>TCプロパティーズ(株)他3社を会社清算により、(株)ゴールドバック他2社を株式売却によりそれぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及びビクレードル興農(株)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他27社の決算日は12月31日及び2月28日等であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)ハーレスキーリゾート他1社の決算日は9月30日等でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が4月30日であったCTリアルティ(株)については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としておりましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことにより、当連結会計年度においては、平成21年4月1日から平成22年2月28日までの11ヶ月間を連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他24社の決算日は12月31日及び2月28日等であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)ハーレスキーリゾート他1社の決算日は9月30日等でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が 2 年～75 年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部を除く連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ニ) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p>	<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。</p> <p>なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が317百万円、経常利益が898百万円、税金等調整前当期純利益が4,121百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,945百万円であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、過年度対応分として利益剰余金期首残高が315百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受託工事事務費戻入」「匿名組合投資利益」、特別利益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、それぞれ各項目の「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の各項目の「その他」に含まれている当該金額は、それぞれ「受託工事事務費戻入」596百万円、「匿名組合投資利益」231百万円、「投資有価証券売却益」929百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「子会社株式売却益」、特別損失の「投資有価証券売却損」は、各項目の「その他」に含めておりましたが、それぞれ各項目総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「子会社株式売却益」0百万円、「投資有価証券売却損」5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示をしております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」「子会社株式売却損益(△は益)」「前受金の増減額(△は減少)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「退職給付引当金の増減額(△は減少)」△130百万円、「子会社株式売却損益(△は益)」△0百万円、「前受金の増減額(△は減少)」△1,578百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△405百万円、「自己株式の取得による支出」△284百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は8百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該金額は△209百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入について)</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議しております。</p> <p>本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）し、持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が保有する当社株式数は11,111千株であります。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																					
1. 有形固定資産減価償却累計額	827, 413百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額	873, 144百万円																				
2. 偶発債務	企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。	2. 偶発債務	企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	146	その他	222	合計	368		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	126	その他	35	合計	161
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	146																						
その他	222																						
合計	368																						
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	126																						
その他	35																						
合計	161																						
3. 受取手形割引高	154百万円	3. 受取手形割引高	104百万円																				
4. 受取手形裏書譲渡高	187百万円	4. 受取手形裏書譲渡高	11百万円																				
5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 59, 957百万円	5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 56, 571百万円																				
6. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	6. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。																				
担保資産		担保資産																					
分譲土地建物	155百万円 (ー百万円)	分譲土地建物	79百万円 (ー百万円)																				
建物及び構築物	377, 125 (314, 355)	建物及び構築物	363, 841 (304, 606)																				
機械装置及び運搬具	37, 122 (36, 813)	機械装置及び運搬具	36, 575 (36, 319)																				
土地	122, 257 (52, 292)	土地	120, 135 (51, 895)																				
その他の資産	10, 305 (9, 815)	その他の資産	9, 671 (9, 191)																				
合計	546, 968 (413, 276)	合計	530, 304 (402, 013)																				
担保付債務		担保付債務																					
短期借入金	33, 909百万円 (23, 416百万円)	短期借入金	30, 349百万円 (22, 221百万円)																				
長期借入金	201, 667 (148, 678)	長期借入金	180, 402 (129, 449)																				
その他	3, 109 (ー)	その他	2, 881 (ー)																				
合計	238, 686 (172, 095)	合計	213, 633 (151, 671)																				
	上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
7. 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	7. 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 181,122百万円	8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 182,112百万円
9. 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 7,758百万円	9. 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 51百万円
10. 有価証券の貸付 投資有価証券 688百万円	10. 有価証券の貸付 投資有価証券 719百万円
11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。 (1) 東急カード(株) 貸出コミットメントの総額 68,214百万円 貸出実行残高 2,496百万円 差引額 65,717百万円 なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。 (2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株) 貸出コミットメントの総額 26,000百万円 貸出実行残高 一百万円 差引額 26,000百万円 なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。	11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。 (1) 東急カード(株) 貸出コミットメントの総額 63,086百万円 貸出実行残高 1,838百万円 差引額 61,247百万円 なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。 (2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株) 貸出コミットメントの総額 26,000百万円 貸出実行残高 一百万円 差引額 26,000百万円 なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。
12. 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(無形固定資産) 5,149百万円 負ののれん(固定負債) 13,795百万円	12. 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(無形固定資産) 906百万円 負ののれん(固定負債) 10,339百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 引当金繰入額					1. 引当金繰入額				
	貸倒引当金繰入額		1,270百万円		貸倒引当金繰入額		553百万円		
	賞与引当金繰入額		11,786百万円		賞与引当金繰入額		11,179百万円		
	退職給付費用		13,352百万円		退職給付費用		12,823百万円		
2. 減損損失					2. 減損損失				
<p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ81件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,782百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>					<p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ59件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,295百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等 計53件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	4,708	首都圏	主にレジャー施設等 計39件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	23,069
中部北陸圏	主に宿泊施設等 計17件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業 その他事業	793	中部北陸圏	主に索道設備等 計12件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業	1,915
その他	主に宿泊施設等 計11件	土地及び建物等	不動産事業 ホテル事業	1,280	近畿圏	工場 計1件	土地及び建物等	その他事業	3,588
					その他	主にレジャー施設等 計7件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	3,720

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
地域ごとの減損損失の内訳					地域ごとの減損損失の内訳				
地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	1,204	2,250	1,253	4,708	首都圏	13,989	3,698	5,382	23,069
中部北 陸圏	107	454	231	793	中部北 陸圏	2	1,508	405	1,915
その他	429	792	59	1,280	近畿圏	2,468	460	659	3,588
					その他	2,521	425	773	3,720
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割引いて算定しております。</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割引いて算定しております。</p>				
					3. 過年度法人税等				
					主に、税務調査に伴う納税見込額を計上しております。				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,091百万円
少数株主に係る包括利益	1,637
計	15,729

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,437百万円
繰延ヘッジ損益	△26
為替換算調整勘定	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額	431
計	△780

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,263,525	—	—	1,263,525
合計	1,263,525	—	—	1,263,525
自己株式				
普通株式(注)	3,577	13,013	1,593	14,996
合計	3,577	13,013	1,593	14,996

(注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。

(2) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ①従業員持株会信託口における株式買付による増加 12,303千株
 ②単元未満株式の買取りによる増加 708千株
 ③持分の変動による増加 1千株

(3) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ①従業員持株会信託口における株式売却による減少 1,192千株
 ②単元未満株式の買増請求による減少 216千株
 ③子会社の株式売却による減少 182千株
 ④持分の変動による減少 3千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	(注) 3,785	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(注) 第2四半期連結会計期間末に、従業員持株会信託口において保有する当社株式5,905千株を自己株式として認識しておりますが、当該株式は配当の権利落後に取得したものであり、「配当金の総額」には当該株式にかかる配当金17百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 3,750	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,263,525	—	—	1,263,525
合計	1,263,525	—	—	1,263,525
自己株式				
普通株式(注)	14,996	567	△2,930	12,632
合計	14,996	567	△2,930	12,632

- (注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式8,316千株を含めて記載しております。
- (2) 前連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。
- (3) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-------|
| ① 単元未満株式の買取りによる増加 | 566千株 |
| ② 持分の変動による増加 | 0千株 |
- (4) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|---------|
| ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 | 2,795千株 |
| ② 単元未満株式の買増請求による減少 | 75千株 |
| ③ 関連会社の株式売却による減少 | 60千株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注1) 3,750	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	(注2) 3,754	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,384	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△957百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,780百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,738百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△957百万円	現金及び現金同等物	39,780百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,987百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△830百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,156百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,987百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△830百万円	現金及び現金同等物	29,156百万円
現金及び預金勘定	40,738百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△957百万円												
現金及び現金同等物	39,780百万円												
現金及び預金勘定	29,987百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△830百万円												
現金及び現金同等物	29,156百万円												
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)札幌東急ストアが連結子会社でなくなっております。同社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14,330百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△12,406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△27百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から、譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した4,080百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。</p>	流動資産	4,218百万円	固定資産	14,330百万円	流動負債	△12,406百万円	固定負債	△3,141百万円	少数株主持分	△27百万円	<p>—————</p>		
流動資産	4,218百万円												
固定資産	14,330百万円												
流動負債	△12,406百万円												
固定負債	△3,141百万円												
少数株主持分	△27百万円												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	193,975	139,095	555,436	136,819	86,381	118,424	1,230,132	—	1,230,132
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	955	24,951	2,521	16,510	611	30,952	76,503	(76,503)	—
計	194,931	164,046	557,957	153,329	86,993	149,376	1,306,635	(76,503)	1,230,132
営業費用	171,702	141,195	554,091	151,868	88,415	146,765	1,254,037	(76,645)	1,177,391
営業利益又は営業損失(△)	23,229	22,851	3,866	1,461	△1,422	2,611	52,598	142	52,741
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	685,882	434,152	362,294	118,911	76,124	155,790	1,833,155	132,639	1,965,794
減価償却費	38,827	7,891	12,292	4,587	3,328	2,532	69,460	(78)	69,382
減損損失	1,358	502	2,092	767	1,981	79	6,782	—	6,782
資本的支出	59,869	41,594	16,721	4,278	5,067	2,610	130,142	3,981	134,123

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業

不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業

リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業……………ホテル業

その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,329百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「リテール事業」「レジャー・サービス事業」「ホテル事業」「その他事業」の6つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

なお、報告セグメントごとののれん償却費は、「交通事業」で310百万円、「リテール事業」で6,094百万円、「レジャー・サービス事業」で336百万円、「ホテル事業」で13百万円、「その他事業」で79百万円計上しており、持分法適用会社への投資額は、各報告セグメントに配分していない全社資産として59,957百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	186,608	132,100	512,878	136,781	82,231	101,525	1,152,125	—	1,152,125
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	736	25,783	2,616	18,926	585	24,513	73,160	△73,160	—
計	187,344	157,883	515,494	155,707	82,816	126,038	1,225,285	△73,160	1,152,125
セグメント利益又は損失（△）	28,481	16,923	7,632	2,741	△1,443	2,628	56,963	155	57,119
セグメント資産	722,394	431,675	324,921	106,948	73,240	127,410	1,786,590	168,486	1,955,077
その他の項目									
減価償却費	37,253	11,314	12,436	4,721	3,393	2,445	71,564	△73	71,491
のれん償却費	1	17	1,220	294	15	79	1,628	—	1,628
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	56,571	56,571
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,608	54,053	16,568	7,180	6,235	1,303	140,949	2,004	142,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額155百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額168,486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産221,467百万円、セグメント間取引消去△52,981百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額56,571百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,050百万円、セグメント間取引消去△1,046百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	2,666	1,507	8,549	12,021	1,457	6,092	—	32,295

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

		交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去(注)	合計
のれん	当期償却額	1	17	1,220	294	15	79	—	1,628
	当期末残高	4	—	5	734	17	144	—	906
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	—	3,457	3,457
	当期末残高	—	—	—	—	—	—	10,339	10,339

- (注) 1. 負ののれんの当期償却額3,457百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。
2. 負ののれんの当期末残高10,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 298円77銭	1株当たり純資産額 322円4銭
1株当たり当期純利益金額 11円88銭	1株当たり当期純利益金額 32円5銭
なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	386,341	416,565
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,324	13,721
(うち少数株主持分)	(13,324)	(13,721)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	373,017	402,843
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,263,525	1,263,525
普通株式の自己株式数 (千株)	14,996	12,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,248,529	1,250,893

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	14,898	40,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,898	40,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,254,132	1,249,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	1,704
未収運賃	6,716	6,013
未収金	20,700	15,435
未収収益	2,136	2,350
未収還付法人税等	—	3,456
短期貸付金	—	426
関係会社短期貸付金	3,000	4,000
分譲土地建物	53,300	46,913
貯蔵品	4,259	3,620
前払費用	1,013	1,159
繰延税金資産	6,254	10,989
その他の流動資産	9,842	9,430
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	109,082	105,493
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	857,211	901,055
減価償却累計額	△362,142	△388,740
有形固定資産（純額）	495,069	512,314
無形固定資産	7,072	6,976
鉄軌道事業固定資産合計	502,141	519,291
不動産事業固定資産		
有形固定資産	454,092	493,050
減価償却累計額	△134,804	△143,785
有形固定資産（純額）	319,288	349,265
無形固定資産	10,866	9,990
不動産事業固定資産合計	330,154	359,255
各事業関連固定資産		
有形固定資産	45,936	46,255
減価償却累計額	△15,649	△16,617
有形固定資産（純額）	30,286	29,637
無形固定資産	864	818
各事業関連固定資産合計	31,151	30,456
建設仮勘定		
鉄軌道事業建設仮勘定	88,921	113,403
不動産事業建設仮勘定	51,173	14,626
各事業関連建設仮勘定	615	1,119
建設仮勘定合計	140,709	129,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,646	36,571
関係会社株式	219,107	198,107
その他の関係会社有価証券	13,731	13,539
長期貸付金	—	606
関係会社長期貸付金	36,952	41,477
長期前払費用	11,017	10,705
前払年金費用	45,536	41,538
差入保証金	5,192	4,679
繰延税金資産	—	18,854
その他の投資等	3,428	3,191
貸倒引当金	△4,978	△5,386
投資その他の資産合計	370,633	363,885
固定資産合計	1,374,791	1,402,038
資産合計	1,483,874	1,507,531
負債の部		
流動負債		
短期借入金	134,741	135,703
関係会社短期借入金	4,158	21,414
1年内返済予定の長期借入金	99,369	66,588
1年内償還予定の社債	18,000	21,000
リース債務	1,011	5,906
未払金	25,343	21,092
未払費用	3,372	3,279
未払消費税等	1,302	—
未払法人税等	3,963	—
預り連絡運賃	3,284	2,989
預り金	27,739	26,358
前受運賃	7,606	6,553
前受金	4,803	2,876
受託工事前受金	19,557	21,741
賞与引当金	4,140	4,569
資産除去債務	—	463
その他の流動負債	3,569	4,073
流動負債合計	361,964	344,611
固定負債		
社債	207,800	236,800
長期借入金	440,761	437,186
リース債務	11,843	5,936
繰延税金負債	18,269	—
資産除去債務	—	299
長期預り保証金	80,970	84,298
その他の固定負債	3,847	4,186
固定負債合計	763,491	768,708
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,033	22,659
特別法上の準備金合計	22,033	22,659
負債合計	1,147,490	1,135,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金	92,754	92,754
その他資本剰余金	44,583	44,424
資本剰余金合計	137,338	137,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,509	1,352
繰越利益剰余金	80,657	116,483
利益剰余金合計	82,167	117,835
自己株式	△5,694	△4,709
株主資本合計	335,535	372,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	848	△477
評価・換算差額等合計	848	△477
純資産合計	336,384	371,552
負債純資産合計	1,483,874	1,507,531

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	129,128	127,874
運輸雑収	18,125	17,922
鉄軌道事業営業収益合計	147,254	145,797
営業費		
運送費	73,673	67,678
一般管理費	11,995	11,733
諸税	6,583	6,697
減価償却費	34,024	33,007
鉄軌道事業営業費合計	126,277	119,117
鉄軌道事業営業利益	20,977	26,680
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	82,207	76,039
不動産賃貸事業収入	53,335	53,302
不動産事業営業収益合計	135,542	129,342
営業費		
売上原価	56,510	53,880
販売費及び一般管理費	39,261	36,985
諸税	5,237	6,447
減価償却費	9,487	13,524
不動産事業営業費合計	110,496	110,837
不動産事業営業利益	25,045	18,504
全事業営業利益	46,023	45,184
営業外収益		
受取利息	647	630
受取配当金	2,318	1,998
受託工事事務費戻入	596	630
匿名組合投資利益	1,901	1,475
雑収入	3,110	3,463
営業外収益合計	8,573	8,198
営業外費用		
支払利息	10,744	9,440
社債利息	4,125	4,545
貸倒引当金繰入額	1,095	433
雑支出	2,135	1,498
営業外費用合計	18,101	15,917
経常利益	36,495	37,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	4,486	4,907
工事負担金等受入額	339	1,702
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
退職給付信託設定益	1,963	—
その他	401	1,334
特別利益合計	9,085	9,837
特別損失		
固定資産圧縮損	315	913
投資有価証券売却損	9,036	3
関係会社株式評価損	12,242	21,831
減損損失	—	14,581
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,543	2,519
その他	2,791	2,847
特別損失合計	26,928	42,696
税引前当期純利益	18,651	4,607
法人税、住民税及び事業税	9,993	542
過年度法人税等	—	1,840
法人税等調整額	2,989	△40,950
法人税等合計	12,983	△38,566
当期純利益	5,668	43,174

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,724	121,724
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,754	92,754
当期末残高	92,754	92,754
その他資本剰余金		
前期末残高	44,616	44,583
当期変動額		
自己株式の処分	△33	△158
当期変動額合計	△33	△158
当期末残高	44,583	44,424
資本剰余金合計		
前期末残高	137,371	137,338
当期変動額		
自己株式の処分	△33	△158
当期変動額合計	△33	△158
当期末残高	137,338	137,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	1,509
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,509	△157
当期変動額合計	1,509	△157
当期末残高	1,509	1,352
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,070	80,657
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,509	157
剰余金の配当	△7,571	△7,505
当期純利益	5,668	43,174
当期変動額合計	△3,413	35,826
当期末残高	80,657	116,483
利益剰余金合計		
前期末残高	84,070	82,167
当期変動額		
剰余金の配当	△7,571	△7,505
当期純利益	5,668	43,174
当期変動額合計	△1,903	35,668
当期末残高	82,167	117,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△940	△5,694
当期変動額		
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	614	1,194
当期変動額合計	△4,753	984
当期末残高	△5,694	△4,709
株主資本合計		
前期末残高	342,225	335,535
当期変動額		
剰余金の配当	△7,571	△7,505
当期純利益	5,668	43,174
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	581	1,035
当期変動額合計	△6,690	36,494
当期末残高	335,535	372,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,836	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,987	△1,325
当期変動額合計	△1,987	△1,325
当期末残高	848	△477
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,836	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,987	△1,325
当期変動額合計	△1,987	△1,325
当期末残高	848	△477
純資産合計		
前期末残高	345,061	336,384
当期変動額		
剰余金の配当	△7,571	△7,505
当期純利益	5,668	43,174
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	581	1,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,987	△1,325
当期変動額合計	△8,677	35,168
当期末残高	336,384	371,552

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動につきましては、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。

7. 補足情報(参考)

(1)平成23年3月期 連結決算の概要

	10年3月期 (前期実績) 億円	11年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		12年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益	12,301	11,521	△780	△6.3	10,740	△781	△6.8
営業利益	527	571	43	8.3	370	△201	△35.2
経常利益	461	528	67	14.6	320	△208	△39.5
当期純利益	148	400	251	168.8	200	△200	△50.1

■11年3月期決算(対前期比較)

(A)営業収益 億円 (対前期 億円)

- ・リテール事業で、前連結会計年度に(株)札幌東急ストアを譲渡したことや、消費環境の悪化が継続していることもあり、ほとんどの事業で減収。

(B)営業利益 億円 (対前期 億円)

- ・大規模プロジェクトの開業費用が増加したものの、当社鉄軌道業での固定資産除却費等の減少などにより増益。

(C)経常利益 億円 (対前期 億円)

- ・営業増益に加え、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより増益。

(D)当期純利益 億円 (対前期 億円)

- ・特別損失において、減損損失などを計上したものの、繰延税金資産を計上したことなどにより、大幅な増益。

■12年3月期予想(対当期比較)

(A)営業収益 億円 (対当期 億円)

- ・東日本大震災と今後の電力不足に伴う消費マインドの冷え込みに加え、当社不動産販売業でのマンション販売が減少することもあり、減収と見込む。

(B)営業利益 億円 (対当期 億円)

- ・東日本大震災による影響に加え、当社鉄軌道業での固定資産除却費等が大幅に増加することもあり、減益と見込む。

(C)経常利益 億円 (対当期 億円)

- ・持分法による投資利益が増加するものの、ほぼ営業減益並みと見込む。

(D)当期純利益 億円 (対当期 億円)

- ・前連結会計年度に計上した減損損失等が減少するものの、法人税等の減少の反動もあり、ほぼ経常減益並みと見込む。

(2) 当社 鉄軌道業の輸送人員、旅客運輸収入

①輸送人員

	10年3月期 (前期実績) 千人	11年3月期 (当期実績) 千人	対前期比較		12年3月期 (次期予想) 千人	対当期比較	
			人員 千人	増減率 %		人員 千人	増減率 %
合計	1,066,673	1,062,590	△4,083	△0.4	1,030,026	△32,564	△3.1
定期外	440,205	433,891	△6,314	△1.4	412,089	△21,802	△5.0
定期	626,468	628,699	2,231	0.4	617,937	△10,762	△1.7

②旅客運輸収入

	10年3月期 (前期実績) 百万円	11年3月期 (当期実績) 百万円	対前期比較		12年3月期 (次期予想) 百万円	対当期比較	
			金額 百万円	増減率 %		金額 百万円	増減率 %
合計	129,129	127,875	△1,254	△1.0	123,981	△3,894	△3.0
定期外	71,931	70,736	△1,195	△1.7	67,625	△3,111	△4.4
定期	57,198	57,139	△59	△0.1	56,356	△783	△1.4

(3) 設備投資額及び減価償却費

①設備投資額

	10年3月期 (前期実績) 億円	11年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		12年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
交通事業	598	556	△42	△7.1	476	△80	△14.4
不動産事業	415	540	124	30.0	448	△92	△17.1
リテール事業	167	165	△1	△0.9	143	△22	△13.7
レジャー・サービス事業	42	71	29	67.8	91	19	26.7
ホテル事業	50	62	11	23.0	13	△49	△79.2
その他事業	26	13	△13	△50.1	63	49	383.3
消去又は全社	39	20	△19	—	43	22	—
合計	1,341	1,429	88	6.6	1,277	△152	△10.7

②減価償却費

	10年3月期 (前期実績) 億円	11年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		12年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
交通事業	388	372	△15	△4.1	366	△6	△1.8
不動産事業	78	113	34	43.4	131	17	15.8
リテール事業	122	124	1	1.2	136	11	9.4
レジャー・サービス事業	45	47	1	2.9	46	△1	△2.6
ホテル事業	33	33	0	1.9	33	△0	△2.7
その他事業	25	24	△0	△3.5	22	△2	△10.0
消去又は全社	△0	△0	0	—	—	—	—
合計	693	714	21	3.0	734	19	2.7

(4)連結損益計算書

①平成23年3月期 連結決算(対前期比較)

区 分	(前期) 実績	(当期) 実績	対 前 期 比 較		主な増減事由
	億円	億円	億円	%	
営業損益					
交通事業					┌ (輸送人員:合計 △0.4%) └ 当社鉄軌道 △14、地方バス再編 △50
営業収益	1,949	1,873	△75	△3.9	
営業費用	1,717	1,588	△128	△7.5	┌ (固定資産除却費 △51)
営業利益	232	284	52	22.6	└ 当社鉄軌道 +57、地方バス再編 △5
不動産事業					
営業収益	1,640	1,578	△61	△3.8	└ 当社販売 △61、当社賃貸 +22
営業費用	1,411	1,409	△2	△0.2	
営業利益	228	169	△59	△25.9	└ 当社販売 △26、当社賃貸 △31
リテール事業					
営業収益	5,579	5,154	△424	△7.6	┌ 東急ストア △392(うち札幌東急ストア △326)
営業費用	5,540	5,078	△462	△8.3	┌ 東急百貨店 △7
営業利益	38	76	37	97.4	┌ 東急ストア △0(うち札幌東急ストア △6)
					└ 東急百貨店 +4、のれん償却減 +48
レジャー・サービス事業					
営業収益	1,533	1,557	23	1.6	└ 東急エージェンシー +26
営業費用	1,518	1,529	10	0.7	
営業利益	14	27	12	87.6	└ 東急エージェンシー +9
ホテル事業					
営業収益	869	828	△41	△4.8	└ 東急ホテルズ等 △42
営業費用	884	842	△41	△4.7	
営業利益	△14	△14	△0	—	└ 東急ホテルズ等 △4、ハワイ・マウナレリゾート +3
その他の事業					
営業収益	1,493	1,260	△233	△15.6	└ 東急車輛製造 △97
営業費用	1,467	1,234	△233	△15.9	
営業利益	26	26	0	0.7	└ 東急車輛製造 +5
消 去					
営業収益	△765	△731	33	—	
営業費用	△766	△733	33	—	
営業利益	1	1	0	—	
連 結 合 計					
営業収益	12,301	11,521	△780	△6.3	
営業費用	11,773	10,950	△823	△7.0	
営業利益	527	571	43	8.3	
営業外損益					
営業外収益	139	141	2	1.7	
受取利息及び配当金	18	12	△6	△32.2	
負ののれん償却額	38	34	△3	△9.8	
持分法による投資利益	35	41	6	18.0	
その他営業外収益	47	52	5	12.5	
営業外費用	205	184	△21	△10.3	
支払利息	172	160	△11	△6.9	
その他営業外費用	32	23	△9	△28.1	
経常利益	461	528	67	14.6	
特別損益					
特別利益	240	133	△107	△44.5	
工事負担金等受入額	7	20	12	158.1	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	18	18	—	—	
固定資産売却益	88	77	△10	△12.2	
有価証券売却益	37	8	△29	△78.5	
その他の特別利益	88	9	△79	△89.8	└ 退職給付信託設定益 △31、受取補償金 △15
特別損失	274	590	316	115.5	
工事負担金等圧縮額	7	12	4	57.1	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	25	25	△0	△1.0	
固定資産除却損失	9	52	43	465.2	
減損損失	67	322	255	376.1	
有価証券売却損失	94	14	△79	△84.2	
その他の特別損失	69	163	93	134.5	┌ 退職給付制度改定損失 +54、 └ 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 +32
税金等調整前当期純利益	428	71	△356	△83.2	
法人税等	263	△340	△603	—	
少数株主損益調整前当期純利益	165	412	247	150.0	
少数株主利益	16	12	△3	△23.6	
当期純利益	148	400	251	168.8	

②平成23年3月期 連結決算(対2月時点予想比較)

区 分	(当期)	(当期)	対2月時点予想比較		主な増減事由
	2月時点予想	実績	億円	%	
営業損益					
交通事業					
営業収益	1,890	1,873	△16	△0.9	- 当社鉄軌道 △11
営業費用	1,602	1,588	△13	△0.8	
営業利益	288	284	△3	△1.1	
不動産事業					
営業収益	1,586	1,578	△7	△0.5	- 当社販売 +12
営業費用	1,429	1,409	△19	△1.4	
営業利益	157	169	12	7.8	
リテール事業					
営業収益	5,176	5,154	△21	△0.4	- 東急百貨店 △19
営業費用	5,110	5,078	△31	△0.6	
営業利益	66	76	10	15.6	- 東急ストア +4
レジャー・サービス事業					
営業収益	1,526	1,557	31	2.0	- 東急エージェンシー +27
営業費用	1,500	1,529	29	2.0	
営業利益	26	27	1	5.5	
ホテル事業					
営業収益	844	828	△15	△1.9	- 東急ホテルズ等 △15
営業費用	854	842	△11	△1.3	
営業利益	△10	△14	△4	-	
その他の事業					
営業収益	1,247	1,260	13	1.1	- 東急車輛製造 +3
営業費用	1,224	1,234	10	0.8	
営業利益	23	26	3	14.3	
消 去					
営業収益	△675	△731	△56	-	
営業費用	△675	△733	△58	-	
営業利益	-	1	1	-	
連 結 合 計					
営業収益	11,594	11,521	△72	△0.6	
営業費用	11,044	10,950	△93	△0.9	
営業利益	550	571	21	3.9	
営業外損益					
営業外収益	147	141	△5	△3.6	
受取利息及び配当金	15	12	△2	△15.1	
負ののれん償却額	35	34	△0	△1.2	
持分法による投資利益	45	41	△3	△7.6	
その他営業外収益	52	52	0	1.7	
営業外費用	197	184	△12	△6.5	
支払利息	163	160	△2	△1.5	
その他営業外費用	34	23	△10	△30.3	
経常利益	500	528	28	5.7	
特別損益					
特別利益	130	133	3	2.9	
工事負担金等受入額	17	20	3	18.7	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	19	18	△0	△0.3	
固定資産売却益	74	77	3	4.9	
有価証券売却益	3	8	5	167.0	
その他の特別利益	17	9	△7	△46.8	
特別損失	280	590	310	110.9	
工事負担金等圧縮額	14	12	△1	△14.1	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	25	25	0	0.8	
固定資産除却損	16	52	36	227.6	
減損損失	24	322	298	-	
有価証券売却損	39	14	△24	△61.7	
その他の特別損失	162	163	1	0.7	
税金等調整前当期純利益	350	71	△278	△79.4	
法人税等	168	△340	△508	-	
少数株主損益調整前当期純利益	182	412	230	126.8	
少数株主利益	12	12	0	2.5	
当期純利益	170	400	230	135.6	

③平成24年3月期 通期連結業績予想(対当期比較)

区 分	(当期) 実績	(次期) 予想	対 当 期 比 較		主な増減事由
	億円	億円	億円	%	
営 業 損 益					
交 通 事 業					┌ (輸送人員:合計 △3.1%) └ 当社鉄軌道 △41、東急バス △5
営 業 収 益	1,873	1,818	△55	△3.0	
営 業 費 用	1,588	1,676	87	5.5	┌ (固定資産除却費 +102)
営 業 利 益	284	142	△142	△50.1	└ 当社鉄軌道 △133、東急バス △8
不 動 産 事 業					
営 業 収 益	1,578	1,319	△259	△16.5	└ 当社販売 △359、当社賃貸 +45
営 業 費 用	1,409	1,142	△267	△19.0	
営 業 利 益	169	177	7	4.6	└ 当社賃貸 +12
リ テ ー ル 事 業					
営 業 収 益	5,154	4,896	△258	△5.0	└ 東急ストア △129、東急百貨店 △103
営 業 費 用	5,078	4,845	△233	△4.6	
営 業 利 益	76	51	△25	△33.2	└ 東急百貨店 △28
レ シ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業					
営 業 収 益	1,557	1,495	△62	△4.0	└ 東急エージェンシー △44
営 業 費 用	1,529	1,471	△58	△3.8	
営 業 利 益	27	24	△3	△12.5	
ホ テ ル 事 業					
営 業 収 益	828	749	△79	△9.6	└ 東急ホテルズ等 △67
営 業 費 用	842	790	△52	△6.2	
営 業 利 益	△14	△41	△26	—	└ 東急ホテルズ等 △23
そ の 他 事 業					
営 業 収 益	1,260	1,178	△82	△6.5	└ 東急車輛製造 △19、東急ジオックス △24、
営 業 費 用	1,234	1,161	△73	△5.9	
営 業 利 益	26	17	△9	△35.3	└ 東急車輛製造 △6
消 去					
営 業 収 益	△731	△715	16	—	
営 業 費 用	△733	△715	18	—	
営 業 利 益	1	—	△1	—	
連 結 合 計					
営 業 収 益	11,521	10,740	△781	△6.8	
営 業 費 用	10,950	10,370	△580	△5.3	
営 業 利 益	571	370	△201	△35.2	
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	141	154	12	8.6	
受取利息及び配当金	12	16	3	25.6	
負ののれん償却額	34	35	0	1.2	
持分法による投資利益	41	60	18	44.3	
その他営業外収益	52	43	△9	△18.7	
営 業 外 費 用	184	204	19	10.7	
支 払 利 息	160	166	5	3.4	
その他営業外費用	23	38	14	60.4	
経 常 利 益	528	320	△208	△39.5	
特 別 損 益					
特 別 利 益	133	145	11	8.4	
工事負担金等受入額	20	118	97	485.0	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	18	19	0	0.3	
固定資産売却益	77	5	△72	△93.6	
有価証券売却益	8	—	△8	—	
その他の特別利益	9	3	△6	△66.8	
特 別 損 失	590	115	△475	△80.5	
工事負担金等圧縮額	12	62	49	415.8	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	25	24	△1	△4.7	
固定資産除却損	52	5	△47	△90.5	
減 損 損 失	322	—	△322	—	
有価証券売却損	14	—	△14	—	
その他の特別損失	163	24	△139	△85.3	
税金等調整前当期純利益	71	350	278	386.4	
法 人 税 等	△340	142	482	—	
少数株主損益調整前当期純利益	412	208	△204	△49.6	
少 数 株 主 利 益	12	8	△4	△35.0	
当 期 純 利 益	400	200	△200	△50.1	

④平成24年3月期 第2四半期連結業績予想(対当期比較)

区 分	(当期)	(次期)	対 当 期 比 較		主な増減事由
	第2四半期実績 億円	第2四半期予想 億円	億円	%	
営業損益					
交通事業					
営業収益	938	874	△64	△6.8	－ 当社鉄軌道 △51、東急バス △6
営業費用	756	768	11	1.5	└ (固定資産除却費 +21)
営業利益	181	106	△75	△41.5	－ 当社鉄軌道 △62、東急バス △9
不動産事業					
営業収益	972	583	△389	△40.0	－ 当社販売 △453、当社賃貸 +25
営業費用	815	509	△306	△37.6	
営業利益	156	74	△82	△52.7	－ 当社販売 △91、当社賃貸 △12
リテール事業					
営業収益	2,567	2,389	△178	△7.0	－ 東急ストア △93、東急百貨店 △64
営業費用	2,526	2,376	△150	△5.9	
営業利益	41	13	△28	△68.7	－ 東急ストア △5、東急百貨店 △19
レジャー・サービス事業					
営業収益	767	732	△35	△4.6	－ 東急エージェンシー △22
営業費用	747	719	△28	△3.8	
営業利益	19	13	△6	△34.0	－ 東急エージェンシー △4
ホテル事業					
営業収益	419	317	△102	△24.5	－ 東急ホテルズ等 △89
営業費用	416	373	△43	△10.4	
営業利益	3	△56	△59	－	－ 東急ホテルズ等 △53
その他の事業					
営業収益	593	543	△50	△8.4	－ 東急車輛製造 △30
営業費用	584	543	△41	△7.1	
営業利益	8	－	△8	－	－ 東急車輛製造 △11
消 去					
営業収益	△348	△328	20	－	
営業費用	△350	△328	22	－	
営業利益	1	－	△1	－	
連 結 合 計					
営業収益	5,909	5,110	△799	△13.5	
営業費用	5,496	4,960	△536	△9.8	
営業利益	412	150	△262	△63.7	
営業外損益					
営業外収益	75	87	11	14.6	
受取利息及び配当金	6	9	2	31.4	
負ののれん償却額	17	17	△0	△1.7	
持分法による投資利益	22	35	12	57.7	
その他営業外収益	29	26	△3	△12.0	
営業外費用	92	107	14	15.9	
支払利息	82	82	△0	△0.3	
その他営業外費用	10	25	14	147.6	
経常利益	396	130	△266	△67.2	
特別損益					
特別利益	37	16	△21	△57.0	
工事負担金等受入額	9	2	△7	△78.6	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	9	9	△0	△4.9	
固定資産売却益	10	3	△7	△71.7	
有価証券売却益	3	－	△3	－	
その他の特別利益	4	2	△2	△57.4	
特別損失	103	33	△70	△68.2	
工事負担金等圧縮額	5	2	△3	△65.1	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	12	12	△0	△6.2	
固定資産除却損失	11	2	△9	△82.9	
減損損失	20	－	△20	－	
有価証券売却損失	0	－	△0	－	
その他の特別損失	52	17	△35	△67.5	
税金等調整前四半期純利益	329	113	△216	△65.8	
法人税等	118	42	△76	△64.5	
少数株主損益調整前四半期純利益	211	71	△140	△66.4	
少数株主利益	6	1	△5	△83.9	
四半期純利益	205	70	△135	△65.9	

(5)平成23年3月期 個別決算の概要

①経営成績

	10年3月期 (前期実績) 億円	11年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		12年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益							
鉄軌道事業	1,472	1,457	△14	△1.0	1,417	△40	△2.8
不動産事業	1,355	1,293	△62	△4.6	968	△325	△25.2
不動産販売業	822	760	△61	△7.5	402	△358	△47.1
不動産賃貸業	533	533	△0	△0.1	566	32	6.2
営業収益計	2,827	2,751	△76	△2.7	2,385	△366	△13.3
営業費用							
鉄軌道事業	1,262	1,191	△71	△5.7	1,283	91	7.7
不動産事業	1,104	1,108	3	0.3	802	△306	△27.6
不動産販売業	675	639	△35	△5.3	310	△329	△51.5
不動産賃貸業	429	468	38	9.1	492	23	5.0
営業費用計	2,367	2,299	△68	△2.9	2,085	△214	△9.3
営業利益							
鉄軌道事業	209	266	57	27.2	134	△132	△49.8
不動産事業	250	185	△65	△26.1	166	△19	△10.3
不動産販売業	146	120	△26	△17.8	92	△28	△23.8
不動産賃貸業	103	64	△39	△37.9	74	9	14.9
営業利益計	460	451	△8	△1.8	300	△151	△33.6
経常利益	364	374	9	2.7	216	△158	△42.3
当期純利益	56	431	375	661.7	160	△271	△62.9

②設備投資額

	10年3月期 (前期実績) 億円	11年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		12年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
鉄軌道事業	556	517	△39	△7.1	437	△79	△15.3
うち、当社工事	487	450	△36	△7.6	366	△83	△18.6
うち、受託工事	69	66	△2	△4.1	71	4	7.2
不動産事業	468	550	81	17.4	426	△123	△22.4
不動産販売業	3	5	1	37.4	3	△1	△27.2
不動産賃貸業	465	545	80	17.2	423	△122	△22.4
その他の	15	58	43	276.2	58	△0	△1.5
合計	1,041	1,126	84	8.2	922	△203	△18.1

③減価償却費

	10年3月期 (前期実績) 億円	11年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		12年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
鉄軌道事業	340	330	△10	△3.0	325	△4	△1.4
不動産事業	94	135	40	42.6	149	14	10.7
不動産販売業	5	4	△1	△22.9	3	△1	△27.1
不動産賃貸業	89	130	41	46.7	146	15	12.0
合計	435	465	30	6.9	475	9	2.1